

○議長（小林哲雄）

再開いたします。

午後 1 時 3 0 分

○議長（小林哲雄）

引き続き一般質問を行います。

6 番、鈴木庄市議員、どうぞ。

○6 番（鈴木庄市）

皆さん、こんにちは。それでは、先に通告しました質問を行います。6 番、鈴木庄市です。

認知症高齢者見守りネットワークの強化と G P S 端末機の活用を、ということでございます。

開成町の高齢化率は 2 3 % と、おおむね 4 人に 1 人の時代に近づいてまいりました。そして、全国平均では高齢者のうち 4 人に 1 人が認知症と言われております。開成町では 1 8 3 名というようなデータがあります。時折、行政防災無線で認知症の方の行方不明の情報が流れます。認知症が原因で行方不明になった人数は、2 0 1 3 年に届けられた 1 万 3 2 2 人、前年度より 7 1 5 人、7 . 4 % と増加しております。独居老人や身障者を抱えた家庭などの見守りなどは民生委員さんが担当されておりますが、個人情報保護の関係があり連携がとりにくいのが現状です。開成町では、認知症の登録を希望する家庭には役場と警察が共通情報として対応しているが、これが警察だけでなく地域の生活関連団体、例えば、病院、学校、銀行、社会福祉協議会、介護施設等と連携ができないかと思うところでございます。

全国では、認知症による不明者約 1 万人、うち 3 5 9 人の人が死亡しております。渋谷区の出身で埼玉県狭山市で 1 8 年前に路上で発見され、最近身元が判明した方とか、また岩手の方が京都で発見されたというようなことが報道されております。広域的なネットワークが必要です。2 市 8 町ネットワークで強固に結ぶこと、また県下市町村の組織化が理想と考えていますが、既に県下ではネットワークが構築されているというようなことでございますが、その機能が十分に働いているかという点、ちょっと疑問を持つところでございます。先ほどの例によりますような広域的な強化というようなことで、組織強化に向けた働きかけができないかということでございます。

また、G P S 端末機能の利用で効果を上げていることが報道されておりますが、認知症の方に配付できないかを伺うということでございます。よろしくお願いいたします。

○議長（小林哲雄）

町長。

○町長（府川裕一）

それでは、鈴木議員の質問にお答えしたいと思います。

警察庁によると、認知症が原因で徘徊をし、行方不明者として家族等から警察に届け出た人の数が 1 万人近くに上っている状況があります。テレビ等の番組をきっかけに家族と再会といった報道がされており、行政においても認知症高齢者を見守り、行

方不明になったときに早期に広域的に検索ができるネットワークが大きな課題となっております。

まず、神奈川県全体と開成町の徘徊高齢者ＳＯＳネットワークの現状について、述べさせていただきたいと思います。神奈川県においては、県主導の中で、平成１２年度に神奈川県本庁と各地域の保健福祉事務所が中心となり、各市町村とともに「神奈川県徘徊高齢者ＳＯＳネットワーク」を構築しました。現在では各市町村が実施主体となり、徘徊により行方不明になった際に早期の発見・保護を行うため、県定める「神奈川県徘徊高齢者ＳＯＳネットワーク運用連絡調整事務要領」に基づいて、県及び市町村間で連携体制をとるＳＯＳネットワークが構築をされております。

開成町徘徊高齢者ＳＯＳネットワーク事業は、事前登録制で家族等の方の申請により登録される制度であります。登録時には、ご本人の氏名、生年月日、住所、身体等の特徴や現在かかわりのある医療機関や介護保険事務所等を記載していただき、任意添付の写真を張りつけ、登録届として保管をしております。現在の登録者数は１０名であります。この登録届の情報は、松田警察署及び小田原保健福祉事務所足柄上センターに提供がされております。

実際にＳＯＳ登録者の検索依頼が町にあったときには、次のとおり対応することにしております。松田警察署、小田原保健福祉事務所足柄上センター及びかかわりのある関係機関に検索依頼が来ていることを伝達します。福祉課各担当で情報共有し、必要に応じて開成町地域包括支援センターに情報提供するとともに、その他関係機関に連絡もします。家族の希望に応じて町防災行政無線による周知を行います。なお、登録者の検索依頼は、平成２２年度以降、発生はしておりません。

反対に、広域的な連携により県を通じて開成町に対して検索依頼のための情報提供が行われた件数は、平成２５年度実績では３０件に上っております。内訳は、神奈川県内２５件、そのうち県西地域２市８町が３件、その他が２２件、県外５件となっております。平成２６年度では、６月２０日時点で既に３３件に上っております。

議員ご質問の中の生活関連団体との連携にお答えします。事前情報提供先としては、個人情報に関係もあり、現状の松田警察署及び小田原保健福祉事務所足柄上センターにとどめたいと思っております。検索の依頼が発生したときには、現状で伝達している機関に加え、開成町社会福祉協議会に委託している地域包括支援センター、ご本人の利用実績のある障害福祉や介護保険のサービス事業所となります。町の防災行政無線で周知をしますので、議員の上げられている生活関連団体にも検索協力をいただくほうが、より早期の発見につながると思います。

このネットワーク制度の住民周知が不十分であることも、認識をしなければいけません。早急に住民及び議員ご指摘の関係団体を含めて、この制度を知っていただく対応をとりたいと思っております。さらには、検索時のために協力団体等を事前に登録するなどの対応を研究していきたいと思っております。

次に、議員ご提案のＧＰＳ端末機の活用であります。全国的には北九州市等で導入されていたり、ＮＰＯ法人等で取り組まれていたりする事例があり、機器の形態と

してはペンダント型や靴内蔵タイプがあるようであります。外出時に身につけていかななくてはならないこと、機器の充電の問題、経費負担等の課題があります。現在、神奈川県では、緊急に県内市町村の制度実態調査を実施中であります。その結果を踏まえて、他市町村における先進的な取り組み等を調査して、徘徊高齢者ＳＯＳネットワークの機能強化に取り組んでいきたいと考えております。

以上です。

○議長（小林哲雄）

鈴木議員。

○６番（鈴木庄市）

それでは、再質問をいたします。

初めに、ちょっと数字的な問題ですが、開成町の認知症高齢者ということで、ただいま私が１３８名ということで、２２年度のデータだと思います。最近のデータがありましたら、お答え願いたいと思います。それと、参考にですが、認知症の内容といいますか、どういう原因かということ、アルツハイマー型認知症が３９名、脳血管疾患が１０名、パーキンソン病で７人ということで、その他、トータルで１３８件だということでございます。人数的に最近のデータがありましたら、お答え願いたいと思います。

○議長（小林哲雄）

保険健康課長。

○保険健康課長（田辺弘子）

では、お答えします。

今、議員おっしゃった人数は、第５期の高齢者保健福祉計画の策定の際に介護保険の主治医の意見書に認知症という病名がついた方の数を調べた結果、１３８という数字でございました。毎年、この数を把握しているというわけではないのですが、一応、３年に１回、高齢者保健福祉計画を策定する際に、認知症がどのくらい伸びているかということで数を拾っておりますので、今年度、第６期の計画策定期間ということで、直近で、これから数を数えるものでございます。ただ、２３年の数から推定する割合で考えますと、大体１５０人以上はいらっしゃるのかなというふうには考えておりますけれども、具体的な数字はこれからでございます。

○議長（小林哲雄）

鈴木議員。

○６番（鈴木庄市）

わかりました。

神奈川県徘徊高齢者ＳＯＳネットワークが構築されていると、ご答弁をいただきました。各市町村のネットワークについて承知しておりましたが、県下ということは承知しておりませんでした。しかし、その機能が十分に果たされているとは思っておりません。そのように十分果たすような対策、住民や各種団体の協力要請が必要だと思います。団体への協力要請といっても、簡単にはいきません。認知症になっても安心し

て暮らせる地域づくり、それには地域住民が認知症についてよく知っていることが一番大切です。認知症を支えるためには、向こう三軒両隣、小学校校区の身近な地域のネットワークをつくる必要があります。そのためには、自治会や民生委員さんのご協力をいただき、地域資源をもっと活用しようとするものであります。

認知症を隠さず、恥じず、見守り支える地域全体の意識の向上を図るためには、子どものときから学んだり触れたりする機会が必要だと言われております。ある先進事例では、絵本や紙芝居をつくり、小・中学校へ出前講座として行っているというような例もございます。すぐにはいかならないと思いますが、このような出前講座などの制度を取り入れるというようなお考えはございますか。お伺いいたします。

○議長（小林哲雄）

保険健康課長。

○保険健康課長（田辺弘子）

認知症の正しい理解ということでは、議員おっしゃるように、本当に地域の方が1人でも多く認知症という病気を正しく捉えて、徘徊であったり、あと問題行動等を起こしたときの対応の仕方によって、認知症の方が落ちついて生活できるという状況が生まれますので、認知症の理解というところは本当に大変重要だなというふうに考えております。

地域の方々に理解を深めていただくというところでは、認知症サポーターの養成講習会というのを平成18年からスタートしております。毎年、サポーターの養成講習会ということで講習会を開いておりますけれども、総合計画の中でも目標値を定めて、これから今後も定期的に養成講習会をやっていく予定でございますけれども、昨年度、社会福祉協議会に地域包括支援センターを委託しましたので、地域包括支援センターと一緒にやってというところですが、昨年度、初めて吉田島の総合高校で認知症のサポーターの養成講習会というのをやらせていただいております。社会福祉の基礎選択という形で、高校2年生、3年生のお子さんを対象にということでやらせていただいております。本当に子どものころから理解を深めるというところは大切だというふうに思っておりますので、今後も、昨年は高校生でしたけれども、小学生、中学生という形で少し広めていけるといいかなというふうに考えております。

○議長（小林哲雄）

鈴木議員。

○6番（鈴木庄市）

ぜひ、小学生、中学生にも広げるというような運動をお願いしたいと思います。

それでは、これは大牟田市の例ですが、市民、小・中学生を含めた模擬訓練を実施している。訓練は、家を出たまま戻らない家族役が警察に連絡、警察からネットワーク協力団体へ電話、ファクス、電子メールなどで報告を発信している。そして、認知症役、それから認知症に似せた人が市内を歩き回る。そして、参加者が声をかける。最後に、声をかけた人数を集計して反省会を実施し、その成果を今後の事業に生かす。こんなような先進例もございますので、そのような考え方はございますか、お伺いを

いたします。

○議長（小林哲雄）

福祉課長。

○福祉課長（遠藤伸一）

議員のご質問にお答えをいたします。

大牟田市の取り組みにつきましては、徘徊ＳＯＳネットワーク模擬訓練ということで、非常に先進的な取り組みをされているというふうに承知をしております。実際、開成町で開成町の登録者について検索願いが出たということがないわけですが、すけれども、やはり、こういうことはいつ起こるかわかりませんので、議員ご指摘の模擬訓練というようなことも必要なかなと。町で防災放送をした事例もございすけれども、そういう中でも、なかなか、それだけでは他人事のように思ってしまうというようなことで、そのようなときに、どのような地域団体が、どのように動いていくのかと、そういうことを想定するためにも必要なことだと思っております。今後、研究をしたいと思います。

○議長（小林哲雄）

鈴木議員。

○６番（鈴木庄市）

ぜひ、住民の方にも知っていただくというようなことで、そういった模擬訓練等も今後は必要かと思えます。特に、先ほどの例にもありましたように、年々、認知症の方が増えている傾向にありますので、今後の対策として、ぜひご検討願いたいと思えます。

それから、１人世帯といいますか、ひとり暮らしの家庭といいますか、その人の対策とか、そういったものは、どのようなふうに行っているかということをお伺いしたいと思います。何か、亡くなった方の３分の１はひとり暮らしだというようなデータもございすので、その辺のことについてお伺いをします。

○議長（小林哲雄）

福祉課長。

○福祉課長（遠藤伸一）

ひとり暮らし世帯に対する見守りというようなことが、どのように行われているのかというようなことの質問だったかと思えますけれども、開成町の現状におきましては、社会福祉協議会及び民生委員の地域活動の中で対応をしているというような状況はあろうかと思えます。具体的には、民生委員さんのほうで福祉対象者カルテというようなものをつくりまして、現実には、今、民生委員さんがひとり暮らし高齢者、あるいは高齢者のみの世帯、約３００世帯ほどをピックアップしてございすけれども、そういうところについては民生委員さん、地区民生委員さんが２９名いらっしゃいますので、そういう中の守備範囲の中で定期的な訪問をするというようなことで対応をしていると。また、昼間だけ高齢者だけになる世帯も、今年の２月の集計ですけれども、９２世帯ほどピックアップしているというようなことで対応をしていると。

以上です。

○議長（小林哲雄）

鈴木議員。

○6番（鈴木庄市）

民生委員さんと連携して取り組んでいるということでございますが、特に今後も力を入れて行っていただきたいと思いますと思っております。

次に、GPSの活用についてということでございますが、充電や経費がかかるという課題がございます。確かに、予算がかかるなどと、すぐには導入は無理かと思われませんが、ステッカーなどを利用するというような方法のお金のかからない方法などもありますし、そういったものを利用したらどうかということでございますが、その辺はどうでしょうか。

○議長（小林哲雄）

福祉課長。

○福祉課長（遠藤伸一）

お答えをいたします。

このSOSネットワークをしっかりと意味のある制度にしていくには、先ほど答弁にありましたけれども、住民あるいは認定証の方を家族内で抱えている人たちに、こういう制度があるよということをしっかり伝えることが、まず大事だと。その後、では、一体、それでどういう機能があって、そだったら安心だねという制度ができるのかという部分では、やはり議員ご提案のGPS、これも全国的には幾つかやっているようでございます。

さらに、神奈川県内も一部ありましたけれども、やはり衣服、靴等にステッカーを張るとか、あるいは全国的にはペンダントを配付するとか。ただ、なかなか、外出する際に、それをつけて行かないというところが大きな課題のようでございまして、そういうところで、ステッカー等も予算のかからない、あるいは非常に楽にできると、簡単にできるというようなことであるようでございます。

今のところ開成町では搜索の依頼の実績はございませんけれども、議員ご指摘のとおり、これから認知症高齢者も増えている状況がありますので、そのような対応ができないか、また、県下でどんなふうに、近隣でやっているようなところもちょっと調査をいたしまして、今後の課題としていきたいと思います。

○議長（小林哲雄）

鈴木議員。

○6番（鈴木庄市）

このGPS、ほかのいろいろな方法もありますけれども、認知症の方だけではなくて、近年、特に小学生の誘拐とか、いろいろな問題もございますし、そういった中で、小学生とか、そういった中の見守りというような観点からも、こういった機能を活用するのが必要なと思うのですが。もちろん予算がかかりますから、そう簡単にはいかないとは思いますが、その辺の、学校も関係しますが、ぜひご検討をお願いし

たいと思います。

それから、ちょっと最初に戻りますが、ＳＯＳネットワーク、県下の組織がまだ余り浸透していないのかなという部分があるのですが、それらの強化、あるいは全国的なネットワークというようなこと、その辺のことについてお伺いをしたいと思います。何か、今年度、いろいろ調査するというようなことではございますが、その辺の考え方を、いま一度、お伺いします。

○議長（小林哲雄）

福祉課長。

○福祉課長（遠藤伸一）

お答えをいたします。

その点については、まだちょっと研究中のところもございますけれども、先ほど答弁の中で２５年度は年間で３０件の他市町村からの広域的搜索の依頼があったと申し上げましたけれども、２６年度においては既に、たった３カ月で３３件に上っていると。すなわち、ある意味、最近の世論の話でございますけれども、やはり町内で探して町外に行ってしまったときにはわからないというようなことがあるので、できる限り、そういうことが発生したときには広域的に搜索依頼を出していこうと。そこら辺については、県の要領の中で各保健福祉事務所を通じて県内に出すと。

さらに、県においては県外にも出すというようなことで、先ほどの去年の実績の３０件中、５件は千葉県とか東京都から来ているというような実績もありまして。ただ、それを当該市町村が外へ余り出さないような傾向が、テレビ、新聞で言われているような傾向を見出してしまったのではないかなというようなことがあるので、いわゆる搜索が出たときに、「町内だけで言っておけばいいや」ではなくて、広域的なネットワークをしっかりと活用するというのが欠けていたのかなと。

それで、あと、開成町は先ほど事前登録制と申し上げましたけれども、県下においては事前登録制もやっていますけれども、そのときに飛び込みである場合もあると。そこら辺の対応がそれぞれのＳＯＳネットワークで違うというようなことを県のほうで申しておきましたので、そこら辺は少し県下の状況の結果待ちの中で、さらに研究をしていきたいと。

強化という部分では、やはり開成町における課題としては、この制度をしっかりと周知をしていくという部分で、正直言って、余り広報、お知らせ版等にちゃんと出していないという部分が、ホームページ等には制度の一つとして載っておりますけれども、さらに、それを定期的に広報していきたいというふうに考えます。

○議長（小林哲雄）

町長。

○町長（府川裕一）

高齢者の徘徊に関して、先ほど鈴木議員は県のほうのＳＯＳネットワークが少し問題があるという言い方をされましたけれども、その部分がちょっとどういう意味かわかりませんが。

私も身内の中で、10年以上前なのですけれども、開成町のおじいさんなのですけれども、それも選挙をやっているときに行方不明になりました。そのとき、開成町の中しか実は考えていなくて、隣組の人もご協力をいただいているいろいろ搜索をしたのですけれども、町内では見つからず、隣の大井町で、255で、たまたま、うちの妹が成田なので、家にもう諦めて帰るときに自転車で走っているのを見つけたと。たまたまの偶然なのですけれども。それを考えたときに、やはり町内の中だけのことではいけないのかなと。県内も含めて、開成町以外に結構、出ていってしまう可能性がすごく高いのを、私、十何年も前に実感を実はしています。

そういったときに、先ほど鈴木議員も言われましたけれども、小さいころから、そういうふうな徘徊、認知症の症状を含め、そういう人たちがいるということをきちんと認識をしていくと。我々町民も含めて全ての人が、ちょっとおかしい行動をしている人がいるのだなというときに、通報ができるようにしていかないと。開成町は幸いありませんけれども、町外の人との問い合わせがあって、防災無線も結構、開成町、流していると思うのです。そういうときに開成町にそういう人が見受けられるかどうかというのは、やはり町民一人一人の意識を高く持っていないとなかなか発見、通報ができないと思うので、そういう意味の意識づけというのは開成町の中の町民の皆さんにはしていきたいと考えております。

○議長（小林哲雄）

鈴木議員。

○6番（鈴木庄市）

時間が来ましたので、質問はこれで終わります。